

No.	質問者	質問事項
1	下田めぐみ	1. ボランティアの現状を踏まえ、今後の町の方向性
2	竹下 英治	1. 2025 大阪・関西万博「地方創生 SDGs フェス」への出展 2. 機関誌、報道新聞等の購入状況
3	辻 満晴	1. 農業継続のための対策 2. 今後の防犯カメラの設置
4	江藤美代子	1. 広川町中央公民館 2. こども誰でも通園制度 3. 広川町の農業
5	藤島 玄稔	1. 豊かな町づくりの為の施策 2. 広報活動や啓発活動 3. 人権啓発活動 4. 教職員の不祥事防止に向けた取組み
6	池尻 浩一	1. 観光への取組み 2. 鳥獣害対策
7	水落 龍彦	1. 多文化共生推進計画の進捗状況と課題
8	梶原 一美	1. 主任児童委員の定数欠

一般質問

一般質問は、議員が一般事務に対し、その執行状況や将来の方針、政策、提言や行政課題等を執行者に直接質すものです。

YouTube で録画配信をしています。ぜひ、ご視聴ください。



議会傍聴してみませんか

広川町議会は、役場4階の議場で、直接、議会の様子を傍聴することができます。会議開催中は、自由に出入りできます。

議会の日程、各議員の一般質問の内容一覧など、ホームページで見ることができます。

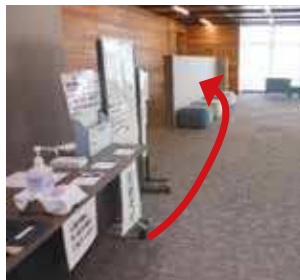
あなたも、一度、覗いてみませんか。

傍聴席は、あなたのおいでを待っています。

①まず受付をします。



②奥へ進みます。



③入り口のドアがあります。



④ようこそ、傍聴席へ！



YouTube でも配信しています

マッチング型のボランティア・ポイント制導入は

答 社会福祉協議会と協議を重ね検討していく

下田 65歳以上が30%を超え、地域のコミュニケーション強化とボランティアを含む人材確保・育成は必要不可欠だ。人材不足になり人を探しても遅い。将来のために準備しておくことが必要だ。今後の取り組み方について問う。

加出来る、マッチング型のボランティア制を提案する。登録強化はもちろん、ピンポイントでの募集やマッチングが必要。善意だけに頼らず不可欠な場合は、有償ボランティアを導入する自治体も多い。ポイント制などの検討は。

町長 多様な主体からの声も聴取し、現場のニーズや課題を把握する仕組みを確保している。登録者の技能や希望分野の内容を集約し、コーディネート機能の運用強化を進めて行く。

町長 マッチングについては、社会福祉協議会がふらつとカフェタイムを久泉でテストとして実行する。問題点や困りごとのニーズを調査し、政策提案していきたい。有償ボランティア制度は社会福祉協議会が立ち上げてい

▶川瀬区 いきいき会



下田めぐみ 議員

る。ポイント制度など、社会福祉協議会と協議を重ね検討していく。

機関誌等の購入見直しを

答 見直し結果は極力お知らせする

竹下 役場及び図書館、学校での機関誌、報道新聞等の購入状況を伺う。

町長 役場職員専門知識向上等のため、機関誌12誌、報道新聞5紙を購入。
教育長 事務局で教育行政の動向把握等のため教育新聞等を、図書館で利用者閲覧のため新聞5紙を、また小中学校では教職員の社会情勢、専門情報収集等のため各種機関誌、及び児童生徒の学習用資料としてこども新聞等を購入。

竹下 県内を含み一部の自治体では公金を

使って、機関誌を購入している。広川町にそれはないが、他の機関誌、報道新聞等についてもそれぞれに社是があり、またその編集長や部長クラスには政治経済外交防衛に係る政治的理念がある。役場等で購入中の機関誌や報道新聞等のなかには、その購入開始時期が不明なもの、今後の購入継続の是非が未検討なものも多い。令和8年度予算編成に当たり、公平・中立を旨としたそれら機関誌等購入の見直しを提案する。

町長 見なおし結果を



竹下 英治 議員

できる限り知らせる。
教育長 引き続き努力する。



▶各種新聞

地域計画周知の進捗状況と 新規就農者への新たな対策は

答 代表者への説明のみにとどまり、新規就農者への対策はソフト面を充実している

辻 令和7年度の担い手への農地集積の面積と集積率は、

町長 集積面積483ha、集積率71・2%である。

辻 今年3月に作成した「地域計画」には地図上に10年後の耕作者や、今後土地の売却や賃貸希望も落とすこと



▲認定農業者研修会

になっっているが、現在までの進捗状況は。

町長 現時点は現状地図であり、今後見直しを進めていく。「地域計画」の周知は農業委員会や農政区長会等では行っているが、耕作者までの説明はできていない。

辻 八女市では、新規就農者に対し市独自で100万円の最長3年助成し、8年間で延べ178名の支給を行い、新規就農へ確保につながっているようだが。

町長 財源確保が重要である。広川町の新規就農者が少ない要因を調査する。



辻 満晴 議員

辻 広川町の基幹産業である農業を継続していくための話し合いを進めるべきと考ええるが。

町長 私もそのような場で広川町の農業の未来を語りあう場があればいいと思う。

その他

防犯カメラ設置についての質問し、既存の設置状況を踏まえ、効果的・効果的な手法を慎重に検討していくとの回答を得た。

広川の農業を守り、 発展させる政策を

答 就農者に切れ目なく支援を行う

江藤 広川町の農業は、基幹産業として町の暮らし経済を支えてきた。その実態と推移はどのようか。課題は何か。

町長 農家戸数369、就業人数959人、平均年齢は66・9歳。減少傾向である。課題は、高齢化と後継者不足、労働力の安定確保が難しいことと考える。

江藤 新規就農者に、空きハウスの活用を勧めたり、町として助成したりすべきではないか。

町長 空きハウスの活用はJAとも連携し、情報周知に努めている。



江藤美代子 議員

江藤 「朝3時から作業をする」「人を雇ったり、パッケージセンターに依頼したりすると、経費が大きい」「今の状態では、子どもに農業を継いでくれとはいえない」など切実な声がある。農家の方の努力だけに頼っているのは広川の農業は守れない。現在の働き方、所得では農業は衰退の1途をたどる。対策を求めろ。

町長 担い手の育成が重要である。JAや県とも連携して、研修や就農直後から定着まで切れ目ない支援を行う。

その他

子ども誰でも通園制度について質問した。子育て世代に寄り添った支援を行うとの答弁を得た。



▲作業中の いちごハウス

豊かな町づくりのための施策は

答 組織の変更により進める

藤島 都市計画課の新設を尋ねる。

町長 国道3号バイパス事業や大型重要案件が本格的に動き始める見込みで、事務量増大に対応するため。

藤島 産業課の改編についてはどうか。

町長 農業土木係を事業部門である建設課へ移管し、農業、商工業のソフト施策を中心に産業発展を促進する。これにより、農政係と商工観光係が連携を深め、農業生産、経営支援、観光振興、商工業の創出育成を推進出来るようになる。

藤島 建設課の改編は

どうか。

町長 土木係と農業土木係を集約し、土木技術職員の連携協力体制を強化し、人材育成を効率的に進める。

藤島 国道3号広川八女バイパスの進捗はどうか。

町長 令和5年度に国土交通省が予算化、令和6年度から本格的に調査・測量設計を進め、令和7年度には主要区詳細設計業務、物件調査に着手、令和8年からは用地買収に着手すると聞いている。



▲広川インターチェンジより八女市山間部方面を望む
(掲載許可 国土交通省福岡国道事務所)



藤島 玄稔 議員

その他

人権セミナーへの、より一層の取組み。教職員の不祥事防止への取組みを尋ねた。

鳥獣害対策の課題は

答 後継者育成が大事

池尻 イノシン等による鳥獣被害が町の広範囲に広がっている。被害状況はどのようか。

町長 令和6年度は捕獲数413頭、農地で62アール、金額で414万円。7年度は減少傾向にある。

池尻 以前、狩猟免許の取得や更新時の費用負担をお願いしたが、その後の状況はどうか。

町長 狩猟者の育成確保を目的に、予備講習会や継続保険代、更新費用に対し補助しており、令和6年度の継続者20名、新規取得者2名に補助を行った。

池尻 捕獲後の処理にもかなりの労力が必要。そこまで出来る人材は少ないと聞く。周辺自治体では捕獲に対して報償金を出している所もある。費用効果も十分に値すると思うが後継者育成を含めて、町の考えはどうか。

町長 毎年の捕獲量に増減もあり、具体的内容については八女猟友会と協議していく。

その他

観光推進において、イチヨウめぐりの今後を質問。観光インフラ整備や地権者支援にも協議していくとの答弁であった。



▶いのしし被害対策用箱わな



池尻 浩一 議員

広川町の多文化共生推進計画の取り組みについて 2026年からの方向性は

答 企業、地域、行政がより一層繋がりを深め多文化共生社会の実現に向けて取り組んでいく



水落 外国人の推移はどうか。
町長 現在543人、ここ10年間で3・4倍になっている。
水落 今までの取り組みの課題はどうか。
町長 言葉の壁によるコミュニケーション不足・地域での孤立やトラブルが懸念される



水落 交流活動の取り組みはどうか。
町長 地域の祭りや防災訓練への参加、イベント等での交流、まなび道場、町事業の参加がふえてきた。
水落 コーディネーター等の人材確保はどうか。



▲交流イベント

専門的な知見を持つ主任児童員を設けて 定数欠を解消し、児童福祉の充実を！

答 専門性を持つ人材がいらないか
情報収集を継続する



梶原 主任児童員の職務をどうとらえているか。
町長 学校、家庭、地域の関係機関と連携を図りながら、児童の健全育成と安全を守る重要な職務である。
梶原 近年の主任児童員の配置状況は。
町長 定数3名に対し1名の配置で、定数を下回る状況が続いている。



梶原 主任児童員の職務をどうとらえているか。
町長 学校、家庭、地域の関係機関と連携を図りながら、児童の健全育成と安全を守る重要な職務である。
梶原 近年の主任児童員の配置状況は。
町長 定数3名に対し1名の配置で、定数を下回る状況が続いている。
梶原 定数割れが続いている原因は何か。
町長 募集任用の難しさ、職務負担の大きさ・複雑性の2点が考えられる。
梶原 定数割れで職務の遂行に不都合はなかったのか。
町長 個々のケースへの迅速な対応や複数機関との連携会議の運営、継続的な支援において現場での負担感が増している。
梶原 主任児童員は専門的な知見を持つことが求められるのではな
町長 今後、主任児童員には専門的な知識が必要だと考えている。厚生労働省でも検討されており、今後も情報収集に努める。加えて、業務負担の軽減と運用の効率化を図る。



▶登校中の見守り